〈提出先〉

大阪市長

大阪市議会議長

水道局長

提出年月日：2012年10月30日

前回の要望書に対しての誠意ある説明と、

飼育生物の譲渡の即時中止をお願いします。

さらに、水族展示廃止後の水道記念館の運営理念と企画と予算を開示してください。

公益社団法人 大阪自然環境保全協会

会長 夏原 由博

連絡先 〒530-0041 大阪市北区天神橋 1-9-13 ハイム天神橋 202

TEL 06-6242-8720

Mail ffice@nature.or.jp

2012年7月18日提出の「水都・大阪市の誇りである水道記念館と生物飼育の存続を要望します」に対する市の回答書は、私たちが要望した内容に対し、なぜ水族展示だけを廃止する方向に進むのか、その答えが書かれていません。再度、以下の項目に対し、具体的な説明を要望いたします。

1. 水族展示の廃止の費用面での根拠はあいまいであり、正しい比較検討を行えば十分に維持存続が可能であると考えます。理由は以下

1) 水道事業の収益の根幹をなす給水収益は、減少しているとはいえ、未だに黒字である。

よって、給水収益の減少は、ただちに水族展示維持存続不可能の理由にはならない。

2) 抜本的に見直す必要があるのであるなら、水道局の広報施設として、どの部門がどれだけ価値をもっていたか、検証する必要がある。水族展示は、水道記念館の魅力の第2位である。(1位は無料であること。)他の展示との比較で、水族展示の魅力は群を抜いている。

3) 水道の歴史と施設に関する展示内容をリニューアルする、とあるが、今までの設備は平成20年から、故障をそのままに放置していた。それは、設備の維持には、故障修理も含め、かなりの費用がかかるからではないか。

博物館のリニューアル諸費用は、一般的に、平米単価で30万から60万円程度かかると言われている。

すでに、水道局は「大阪市水道局インターネットアンケート及び広報効果分析業務企画」コンペ実施限度額840万円と「大阪市水道局広報用映像制作業務委託」コンペ実施限度額970万円の、合計1810万円を、これから計画する展示施設リニューアル費以外に計上している。

今後の水道記念館に関わるすべての予算を明らかにし、それを何年で償却するつもりか。どれだけの広報効果をあげるつもりか、提示せよ。

そして、水族展示の費用と比較せよ。

2. 水質検査に関係する諸費用を充当してでも、水族展示を維持していく価値は十分にあります。

先の要望書に述べた通り、琵琶湖・淀川水系では、生息地の破壊や悪化、外来種の流入などにより日本産淡水魚が大きく生息数を減らしてきており、従来は普通にみられた種でさえ数を減らしている。

これらが生態学的に重要なだけでなく、生物の生息できる水質環境維持は、水道局にとっても重大な関心事項であるはずである。

また、多様な用途に使われる工業用水の品質を確保する上で、何種類もの生物の反応によって水質を絶えず総合的に監視し続けることはきわめて重要であり、それらの飼育を止めることは、全体としての水の安全性を損なう可能性が大きく、万一、何らかの被害が生じれば、その損害は水族飼育の費用の比ではないはずである。よって、水道記念館が飼育している107種は、普通種と言われる魚種等であっても、すべて水道事業運営上も重要な資源であると考えべきである。

3. 水都大阪の名前に恥じないすばらしい役割を持つ施設の維持は、「公共の責務」です。

全国一と言われる多様な生命の生息環境である琵琶湖淀川水系の、最下流部における大都市に、天然記念物が生息するという非常に恵まれた環境は、水都大阪の名に恥じない大きな広報材料である。

大阪の子どもたちの環境教育のため、大阪市民が水道事業の重要性を認識していくために、この生きた学習材料を育て、ゆくゆくは環境を回復させ、再び放流することを視野に、飼育展示・人工繁殖技術を継承していくのは、個人や民間の力ではおよばない「公共の責務」である。

4. 水族展示のない水道記念館で、なにを子どもたちに伝えうるのか、その理念とリニューアル企画、運営方法、予算総額を開示してください。

所詮バーチャルなものは、人の心に響かない。ましてや、映像や動くおもちゃで、どれだけ生命と水資源の重要さを子供たちが学ぶことができるだろうか。生きている魚類だからこそ、水道記念館の目の前の淀川に、今、私たちと共に、生きものたちが暮らしていることが実感できる。水道記念館に水族展示を続ける意味は、まだに、大阪の子どもたちに、その生命との共生の原体験を与えることにこそ、あります。

水道システムのすばらしさだけに、巨額の税金を投入するのは、水道局の自己満足です。

どれだけの予算を投じて、何をつくろうとしているのか、それで、なにを、将来の市民である子どもたちに伝えようとしているのか、説明責任があります。

以上の件を明確に回答するまで、飼育生物の拡散・譲渡は中止してください。

以上